

## － ヨーロッパ中部における洪水の保険会社への影響－

### 1. はじめに

ヨーロッパ中部では、今年5月下旬から記録的な豪雨となり、6月に主要な川とその支流が相次いで氾濫し、ドイツ、チェコ、オーストリア、ハンガリー、スロバキアと広範囲に渡って洪水が発生した。《図表 1》は、洪水が発生した地点を示しているが、特に、ドナウ川、エルベ川の洪水にみまわれたドイツの被害は大きく、たとえば、ドイツ南東部バイエルン州パッサウでは、洪水により浸水した水位が過去 500 年で最高レベルに達した<sup>1</sup>。欧州では、100 年に 1 度の歴史的な大洪水として伝えられている。Swiss Reは、今回の洪水において、ヨーロッパ中部全体の保険金支払額が、35 億～45 億ドル（約 26 億～34 億ユーロ）に上ると予想している<sup>2</sup>。

本号では、最も被害の大きかったドイツを中心に、保険会社への影響と洪水保険の概要を紹介する。

### 2. ドイツにおける洪水の被害状況と保険会社への影響

ヨーロッパの一般的な住宅は、石造りの 1 階建てであることから、ドイツ東部、および、南東部で、多くの住宅が浸水被害を受けた。また、同地域は、自動車関連、飲料関連の製造工場があり、事業中断による損害が発生した<sup>3</sup>。

格付け会社のFitchは 6 月 11 日に、ドイツにおける経済損失が 120 億ユーロ、保険金支払額は、25 億～30 億ユーロになるとの予想を公表した<sup>4</sup>。また、リスクモデリング会社のAIRは 6 月 19 日に、ドイツにおける保険金支払額は、40 億～58 億ユーロになるとの予想を公表している<sup>5</sup>。

ドイツは、2002 年にも大規模な洪水の被害を受けている。《図表 2》は、河川洪水の保険金支払額のランキングを示しているが、2002 年の洪水において、保険金支払額は、約 29 億ドル（約 27 億ユーロ）に上り、2011 年タイの洪水に次ぐ、2 番目に大きな被害となった<sup>6</sup>。今回の洪水では、ドイツのみで 2002 年の支払額に匹敵する予想となっており、ヨーロッパ中部全体で見ると、2002 年の洪水を抜いて第 2 位の規模になる可能性も出てきていることから、ヨーロッパ中部に大きな影響があったことがうかがえる。

《図表 3》は、ドイツにおける損害保険会社の保険料収入のランキングである<sup>7</sup>。マーケットシェア第 1 位のAllianzは、ドイツのみの支払予想額は発表していないものの、ドイツ、オースト

《図表 1》ヨーロッパ中部における洪水発生地点



(出典) Copernicus Emergency Management Service

《図表 2》河川洪水の保険金支払額

順位	発生時期	国	保険金支払額 (100万ドル)
1	2011年7～11月	タイ	15,315
2	2002年8月	ドイツ、チェコ共和国	2,886
3	2007年6月	英国	2,697
4	2005年8月	スイス	2,444
5	2011年1月	オーストラリア	2,255
6	1997年7～8月	ポーランド、チェコ共和国	2,241
7	2007年7月	英国	2,158
8	2010年12月	オーストラリア	2,114
9	1973年4月	米国	1,873
10	1993年6～8月	米国	1,600

(出典) Swiss Re

《図表 3》ドイツの損害保険会社  
(2011年：全種目)

順位	保険会社	保険料収入 (100万ユーロ)	市場占有率 (%)
1	Allianz	8,926	14.1
2	AXA	3,505	5.5
3	R+V Allgemeine	2,969	4.7
4	Ergo	2,704	4.3
5	HDI-Gerlling industrie	2,658	4.2
6	Allianz Global	2,592	4.1
7	Generali	1,596	2.5
8	LVM Sach	1,547	2.4
9	Gothaer Allgemeine	1,424	2.2
10	Wuerttembergische	1,382	2.2

(出典) A.M.Best

リア、その他ヨーロッパ中部をあわせると、Allianzグループ全体で、5億ユーロを超えるとの見通しを示している<sup>8</sup>。

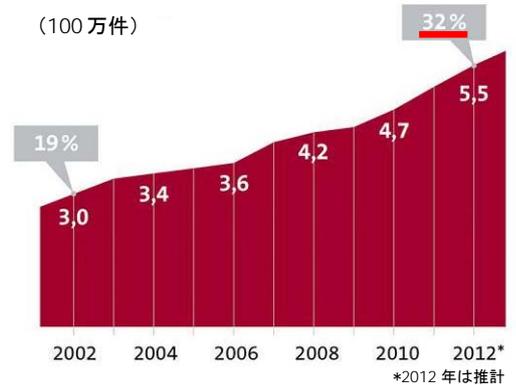
### 3. ドイツにおける洪水保険と課題

次に、ドイツの個人分野の洪水保険について確認する。ドイツの洪水保険は、日本の地震保険のような政府による再保険の仕組みはなく、民間保険会社が住宅保険の特約として提供している。標準的な住宅保険において、暴風と雹が補償されており、洪水、地震、沈下、地滑り、雪圧、雪崩、火山噴火といった自然災害は特約によりカバーする仕組みとなっている<sup>9</sup>。

洪水保険への加入は任意となっている。《図表 4》は、個人分野における洪水保険の加入件数と、全住宅に対する加入率を示しているが、大洪水があった 2002 年以降、加入件数が増加しているものの、2012 年時点で加入率は 32%となっている<sup>10</sup>。また、企業分野の洪水保険の加入率は、40%超となっている<sup>11</sup>。地域別でみると加入率に違いがみられ、今回の洪水で被害を受けた、ザクセン州では 42%、バイエルン州では 21%となっている<sup>12</sup>。

洪水保険の保険料について、標準的な保険料算出方法は定められておらず、各保険会社により統計データを基にリスクベースで算出される<sup>13</sup>。このため、洪水リスクの高い河川沿岸では、保険料が高額となることから、高額な保険料を理由に加入しないケースも存在しており、課題の一つとされている。洪水リスクが最も高い居住地である GK4（詳細は、以下ボックスを参照。）の加入率をみると、前述のザクセン州では 60%、バイエルン州は 16%となり、バイエルン州では、この傾向が顕著である<sup>14</sup>。

《図表 4》洪水保険加入件数の推移  
および全住宅に対する加入率



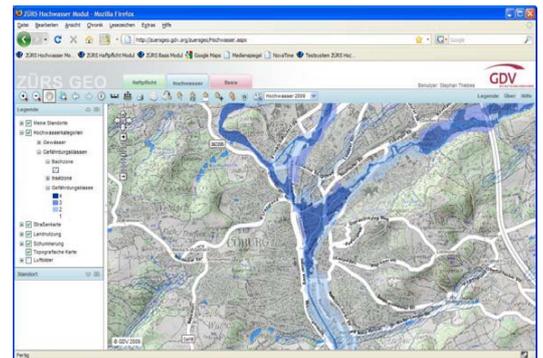
(出典) GDV

#### ＜洪水保険のリスク評価＞

保険会社が洪水リスクを評価し、保険料を算出する際のリスクアセスメントツールとして、リスクマップがドイツ保険協会（Gesamtverband der Deutschen Versicherungswirtschaft e.V.、(GDV) という。）により提供されている。

リスクマップは、ZÜRSと呼ばれており、オンラインで提供されている。居住地の番地、居住地周辺道路網等の情報から、リスクに応じて GK1 から GK4 までの 4 つのゾーンに分類されている。《図表 5》は、ZÜRS のオンライン画面のイメージであり、4 つのゾーンに色分けされている。

《図表 5》オンラインリスクアセスメントツール (ZÜRS)



(出典) GDV

今回の洪水による被害状況を受けて、ドイツ政府は、洪水被害地域への支援を目的として、80 億ユーロ（約 1 兆 400 億円）を上限とした基金を設立すると発表した。これは、ドイツ政府と 16 の州政府が拠出するもので、財源については、公債を発行する案などが検討されている<sup>15</sup>。2002 年の洪水の際にも、甚大な被害であったことから、ドイツ政府と州政府により 65 億ユーロが拠出されている。洪水保険に加入していない場合は、政府による救済が受けられることとなり、皮肉なことに、洪水保険の加入を妨げる要因の一つになっていると指摘されている。

このため、改めて洪水保険のあり方の議論が必要との声が上がっている。たとえば、ドイツのシンクタンクであるDIWは、現行の洪水保険の問題点を指摘した上で、強制加入とし、保険金額にも上限を設ける必要があると指摘している。さらに、80億ユーロを超える保険金支払が生じる場合には、政府が補償する等、政府による再保険の仕組みを構築すべきと提案していて、ドイツ政府にも助言していくとしている<sup>16</sup>。

#### 4. さいごに

ドイツの環境相は、洪水対策の見直しが必要とした上で、必要に応じて河川沿岸の住宅を移転させる等の措置が必要との考えを示すとともに、河川の堤防再建設に意欲を示している<sup>17</sup>。近年、気候変動の影響から、異常気象により洪水の頻度や規模が拡大しているとの指摘もあり、リスクが変化していることから、洪水対策のあり方、洪水保険制度の見直しの必要に迫られている。今後の動向に注目したい。

【研究員 喜田 亜紀子】

<sup>1</sup> Insurance insight, “German floods reach record levels”, Jun.4, 2013.

<sup>2</sup> Swiss Re, “Extreme flooding in central and eastern Europe will generate a claims burden of approximately USD 300 million for Swiss Re”, Jul.08, 2013.

<sup>3</sup> AIR, “AIR Estimates Insured Losses in Germany from Historic Floods”, Jun.19, 2013.

<sup>4</sup> Fitch, “German Flood Claims May Hit EUR3bn: Credit Impact Limited”, Jun.11, 2013.

<sup>5</sup> 前脚注3。

<sup>6</sup> Swiss Re, “Sigma No2/2012 Natural catastrophes and man-made disasters in 2011: historic losses surface from record earthquakes and floods”, “Natural catastrophes and man-made disasters in 2012: A year of extreme weather events in the US”.

<sup>7</sup> A.M. Best, “Early Flooding Analysis Shows European Insurers Well Positioned”, Jun. 2013.

<sup>8</sup> Allianz SE, “First estimates of impact on Allianz from flood in Germany and neighboring countries”, Jun.14, 2013.

<sup>9</sup> GDV, “ZÜRS Geo Für das Hochwasserrisikomanagement nutzbare Karten und Informationen”, Dec.4, 2012.

<sup>10</sup> GDV, “Wir müssen davon ausgehen, dass der Schaden durchaus höher sein kann als bei der Elbe-Flut 2002”, Jun.10, 2013.

<sup>11</sup> AIR, “Understanding the 2013 European Floods”, Jun.24, 2013.

<sup>12</sup> 同上。

<sup>13</sup> 前脚注9。

<sup>14</sup> 前脚注11。

<sup>15</sup> FINANCIAL TIMES, “Merkel announces 8bn fund to repair flood damage in Germany”, Jun.13, 2013.

<sup>16</sup> The Wall Street Journal, “German Economic Think Tank Calls for Compulsory Flood Insurance”, Jun.14, 2013.

<sup>17</sup> DW, “German minister calls for rethink on flood protection”, Jun.6, 2013.